

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 イーネット・ジャパン  
 コード番号 3334 URL <http://www.enet-japan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 亮司  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部 財務経理グループ長 (氏名) 稲益 通雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大

TEL 050-3116-2200

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	754	—	△20	—	△21	—	△21	—
20年3月期第1四半期	1,807	△8.4	△75	—	△75	—	△75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1,016.50	—
20年3月期第1四半期	△3,534.86	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	613	—	259	—	42.3	—	12,159.69	—
20年3月期	599	—	281	—	46.9	—	13,176.19	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 259百万円 20年3月期 281百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,162	—	2	—	2	—	2	—	93.67
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

なお、当社は平成20年10月1日に株式会社ノジマと合併による経営統合を予定しているため、通期の業績予想については記載しておりません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。〕

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。〕

### (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 21,352株 20年3月期 21,352株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 21,352株 20年3月期第1四半期 21,352株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油・穀物等の原材料価格の高騰による物価上昇に加え、雇用情勢の悪化により個人消費も停滞するなど、景気は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の下、家電小売業界は業界再編が進んでおり、厳しい経営環境が続いております。Eコマース市場及びモバイルコマース市場は、今なお拡大しておりますが、同業他社との激しい競争が繰り広げられております。

当第1四半期の売上高につきましては、大きな売上構成比率を占めていた、不採算事業であったDVDソフトの販売方針を変更したことによる売上減少に加え、薄型テレビを中心としたオーディオ・ビジュアル関連商品、パソコン関連商品、ゲームの各事業でも売上が減少しましたが、家電品事業につきましては好調に推移いたしました。また、売上総利益につきましては、売るべき商品の選択と集中により改善がみられました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、自社サイトである「い〜でじ!!本店」(URL <http://www.enet-japan.com/>)の販売を強化する一方で、当社が出店するショッピングモール内の店舗の整理・統合により、出店手数料及び支払手数料の削減に全力を尽くしましたが、当初の見込みより荷造運賃及び人件費の削減が進みませんでした。

その結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は754百万円(前年同期比1,052百万円の減少)、営業損失は20百万円(前年同期比54百万円の減少)、経常損失は21百万円(前年同期比53百万円の減少)となり、当第1四半期においては、21百万円(前年同期比53百万円の減少)の純損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、532百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、80百万円となりました。これは、主に無形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、349百万円となりました。これは、主に買掛金及び前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の4百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ21百万円減少し、259百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

前述のとおり、景気先行き不安定要因のほか、社会保障制度全般に亘る国民の不信感も増大し、それらの要因が個人消費の足枷となる可能性が高く、当期は極めて厳しい環境下におかれることが予見されます。

従って、当社としては、前期下期並みの売上高(収益改善を目的としたDVDソフト事業の販売政策を変更した前期下期の売上高は1,949百万円)により第2四半期累計期間の収支をバランスさせるよう、運営して参る所存であります。

また、当社は、平成20年10月に株式会社ノジマとの合併による同社との全面的な経営統合を行う予定です。これは、ノジマグループにおいて中期経営計画を策定したところ、グループシナジーの追求を通じて

商品の企画力・提案力、販売力の強化と業務全般の高効率化などを極大化する戦略の施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論に至ったことによります。

本合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両社の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図って参ります。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,746	342,330
売掛金	117,286	116,823
商品	30,455	35,330
貯蔵品	572	435
前払費用	1,396	2,571
未収入金	10,583	10,400
供託金	14,400	14,400
その他	933	1,238
貸倒引当金	△10,579	△11,124
流動資産合計	532,796	512,406
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	30,479	30,479
減価償却累計額	△21,762	△21,010
工具、器具及び備品(純額)	8,716	9,468
有形固定資産合計	8,716	9,468
無形固定資産		
商標権	2,044	2,151
ソフトウェア	68,794	73,845
その他	—	168
無形固定資産合計	70,839	76,164
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,400	1,400
固定資産合計	80,956	87,033
資産合計	613,752	599,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	254,905	235,247
未払金	48,939	49,317
未払法人税等	648	1,772
未払消費税等	1,392	2,545
前受金	42,255	22,481
預り金	1,663	1,781
流動負債合計	349,806	313,145

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,012	2,620
役員退職慰労引当金	2,300	2,336
固定負債合計	4,312	4,956
<b>負債合計</b>	<b>354,119</b>	<b>318,102</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	601,278	601,278
資本剰余金	182,395	182,395
利益剰余金	△524,040	△502,335
株主資本合計	259,633	281,337
純資産合計	259,633	281,337
負債純資産合計	613,752	599,440

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	754,451
売上原価	658,882
売上総利益	95,568
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,199
支払手数料	52,746
運賃及び荷造費	20,931
役員報酬	3,950
給料手当及び賞与	22,334
役員退職慰労引当金繰入額	120
退職給付費用	267
法定福利費	2,679
減価償却費	5,909
その他	5,331
販売費及び一般管理費合計	116,468
営業損失(△)	△20,899
営業外収益	
その他	250
営業外収益合計	250
営業外費用	
合併関連費用	1,000
営業外費用合計	1,000
経常損失(△)	△21,649
特別利益	
貸倒引当金戻入額	351
特別利益合計	351
特別損失	
固定資産除却損	168
特別損失合計	168
税引前四半期純損失(△)	△21,466
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等合計	237
四半期純損失(△)	△21,704

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△21,466
減価償却費	5,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△545
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△607
固定資産除却損	168
売上債権の増減額(△は増加)	△463
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,739
仕入債務の増減額(△は減少)	19,658
前受金の増減額(△は減少)	19,773
未払金の増減額(△は減少)	△377
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,296
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,269
小計	26,778
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,416
現金及び現金同等物の期首残高	342,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,746

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社は、第8期事業年度以降4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しております。当第1四半期累計期間においては、営業損失20,889千円、経常損失21,649千円及び四半期純損失21,704千円を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を改善するために、不採算事業であったDVDソフト販売において価格政策を変更し、また自社サイトである「い〜でじ!!本店」のインターネット及びモバイルサイト強化のため、商品比較サイトとの連動等により受注拡大を図り、またメーカー保証期間を超えて保証サービスを提供する等幅広くサービスを導入し、従来より高い利益率を確保できる販売方針で事業を展開しております。

また、販売費及び一般管理費につきましては各種手数料の見直し、主に従来はその占める割合の大きかった出店手数料を自社サイトの強化により、可能な限り削減に努めております。

さらに、当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社と株式会社ノジマが、株式会社ノジマを存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しており、当該合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両社の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

なお、当社の株式は、当該合併に伴い、大阪証券取引所ヘラクレスについては平成20年9月25日をもって上場廃止となる予定です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



【参 考】

前四半期に係る財務諸表等

(1) 【四半期損益計算書】

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	1,807,339
II 売上原価	1,614,055
売上総利益	193,283
III 販売費及び一般管理費	268,680
営業損失	75,396
IV 営業外収益	285
V 営業外費用	—
経常損失	75,110
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期 純損失	75,110
法人税、住民税 及び事業税	365
四半期純損失	75,476

(2)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税引前四半期(当期)純利益	△ 75,110
2 減価償却費	8,187
3 貸倒損失	408
4 役員退職引当金の増加額(減少額△)	256
5 退職給付引当金の減少額	△ 4,447
6 売上債権の減少額(増加額△)	112,147
7 棚卸資産の減少額(増加額△)	2,689
8 仕入債務の増加額(減少額△)	△ 142,102
9 前受金の減少額	△ 17,468
10 未払金の増加額(減少額△)	△ 39,528
11 その他資産の減少額	14,474
12 その他負債の増加額(減少額△)	△ 3,361
小計	△ 143,855
13 法人税等の支払額	△ 2,825
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 146,680
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 5,468
2 無形固定資産の取得による支出	△ 52,491
3 差入敷金及び保証金の 払戻による収入	606
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 57,352
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
財務活動による キャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)	△ 204,032
V 現金及び現金同等物の期首残高	773,756
VI 現金及び現金同等物の期末残高	569,723